

参考様式1

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
<small>ひょうごけん たんばし</small> 兵庫県・丹波市(代表)	令和3年度～令和5年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
産業経済部 農業振興課	0795-88-5028	0795-74-1055	nou_shinkou@city.tamba.lg.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農山漁村における雇用の増大	堆肥生産施設の老朽化や和牛の増頭傾向、有機農業に対する需要の高まりにおいて、丹波市立市島有機センターの堆肥生産施設を改修する。このことにより、牛ふんを活用した堆肥を生産・散布し、農地の土壌改良及び地力の増強を図り、「有機の里」として農産物の品質の向上を目指し、新たな農業の担い手を確保する。 また、丹波市立市島有機センターの施設整備により、堆肥の生産量の増加や品質向上を見込み、散布地域を拡大していく。そのため、雇用者数を増加する。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法										
雇用者数の増加	1人	新規常時雇用者数(1人) = (活性化計画により整備した施設における常時雇用者数(7人)【目標値】 - 既存施設等の常時雇用者数(6人)【現状値】)										
第1評価指標の設定根拠 【現状値(H30~R2) 6人】 ⇒【目標値(R4~R6) 7人】 堆肥生産業務は機械の操作に資格や技術が必要なため、主に常勤職員が対応する。施設整備により生産量の増加や品質向上を見込み、散布地域を拡大していく。そのため、堆肥散布時期の10月から翌年3月の機動力を高めるため雇用者数を増加する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>新規雇用者(人)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table> 【現状値】 $H30: 5人 + R元: 5人 + R2: 6人 = 16人 \div 3年 \approx 5.33人 \rightarrow 6人$ 【具体的数値目標】 堆肥散布時期(10月~翌年3月) $(2人 + 2人 + 2人) \times 6ヶ月 \div 12ヶ月 \div 3年 = 1人$		R3	R4	R5	R6	新規雇用者(人)	0	2	2	2
	R3	R4	R5	R6								
新規雇用者(人)	0	2	2	2								
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法										
第2評価指標の設定根拠 (内容なし)												
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法										
市島有機センターの堆肥販売量の増加	1,321.7t	堆肥販売量の増加 = 事業実施主体が生産販売する堆肥量(3,870.0t)(目標値) - 事業実施主体が生産販売する堆肥量(2,548.3t)(現状値)										
第3評価指標の設定根拠 有機センターが販売する堆肥販売量の増加 【現状値(R1) 2,548.3t】⇒【目標値(R6) 3,870.0t】												
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)											
令和4年4月~令和7年3月	令和7年											

Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
リサイクル施設	市島地区	有機センター堆肥 発酵棟施設整備	堆肥生産施設 345㎡ スクリーマー式攪拌 機 1式 ふるい機 1式 仕切壁 1箇所設 置 ブロワ設備 1式	令和3年度	丹波市	79,400	35,000	50/100	35,000	①有機センターで牛ふんを活用した良質な堆肥 を生産・散布し、農地の土壌改良及び地力の増 強を図り、農産物の品質の向上を目指す。 ②有機農業を中心とした環境に優しい循環型農 業に対する需要の高まりにおいて、市島有機セ ンターの堆肥生産施設を改修することにより、新 たな農業の担い手の確保並びに「有機の里」と しての更なる発展により、定住人口、雇用者数 を増やす。 また、堆肥の使用量の増加、有機農業の栽培 面積を増やすことで、遊休農地の発生を抑制す る。	
合 計						79,400	35,000		35,000		

IV 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
該 当 無			

